

The background of the entire page is a light orange color with a faint, stylized map of Aomori Prefecture. The map is centered and occupies most of the upper and middle portions of the page. The text is overlaid on this map and a solid orange horizontal band.

第2期甲斐市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

2020 (令和 2) 年度 - 2024 (令和 6) 年度

目次

1 甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
(1)甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的	1
(2)計画期間	1
(3)第2次甲斐市総合計画との関係	2
(4)計画のフォローアップ	2
2 基本的な考え方	3
(1)まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	3
(2)甲斐市の5つの政策原則	4
3 第1期総合戦略の成果と第2期総合戦略での課題	5
(1)第1期総合戦略の取組内容と成果	5
(2)第2期総合戦略における課題	14
4 基本目標	19
5 施策の展開	20
基本目標1 安定した雇用を創出する産業振興	20
基本目標2 都市と自然の魅力を活かした定住促進	27
基本目標3 次世代育成のための包括的な支援	31
基本目標4 人がつながり活力を生み出すまちづくり	37

1 甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的

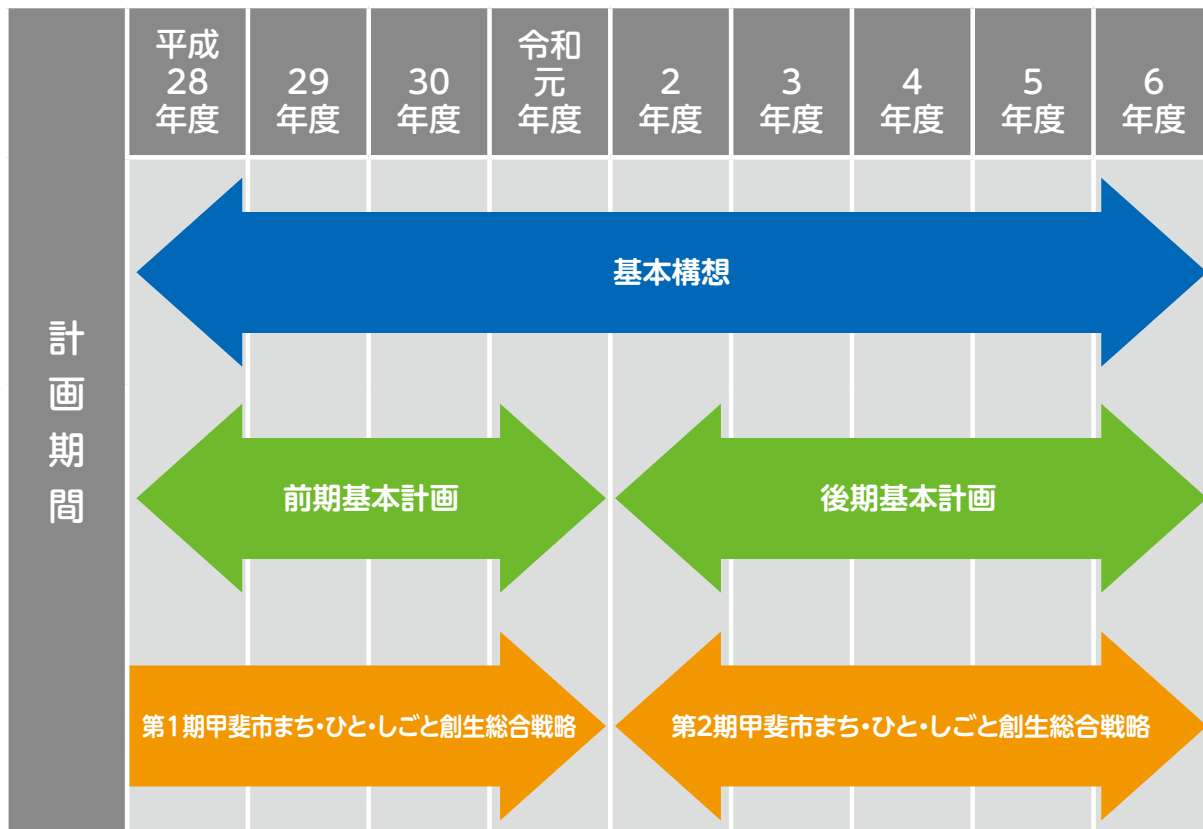
本市では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨に基づき、人口減少と地域経済縮小の克服を目指しながら、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目的とし、平成27年10月に「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第1期総合戦略」といいます。)を策定しました。

計画では、5か年の目標や施策の基本的な方向性、具体的な施策をまとめ、「甲斐市人口ビジョン」で定めた2060年(令和42年)における約64,000人の人口目標を目指すために、過去5年間の計画期間で取り組んできました。

今回改訂する「第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第2期総合戦略」といいます。)では、「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(令和元年度改訂版)」(以下、「人口ビジョン」といいます。)の展望における2060年(令和42年)の人口目標約64,000人を目指すために、国が新たに策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨に基づき、本市の実情に応じた5か年の目標や施策の基本的な方向性、具体的な施策を改めてまとめています。

(2) 計画期間

国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、各施策の効果を検証していく必要があることから、第2期総合戦略の計画期間は、令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)の5か年とします。



(3) 第2次甲斐市総合計画との関係

本市は、平成28年度に策定した第2次甲斐市総合計画(平成28年度～令和6年度)に基づき、まちづくりを進めています。総合計画は、市の最上位計画であり、第2期総合戦略は、この総合計画と整合性を保ち、人口減少対策に焦点をおいた重点的な取組という位置づけで策定しました。



(4) 計画のフォローアップ

第2期総合戦略は、PDCAサイクル^{*}に基づき、住民・産官学金労言^{*}の構成による甲斐市総合計画審議会において、各施策に設定した重要業績評価指標(KPI^{*})により検証を行い、適時見直しを実施していきます。

2 基本的な考え方

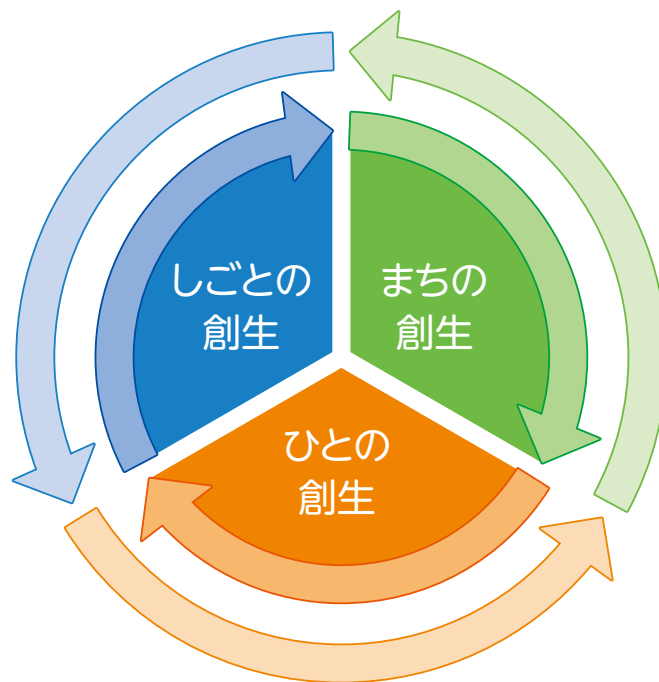
(1) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方創生は、「ひと」が中心となり、長期的にそれぞれの地域・地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを形成していく必要があります。

この循環が負のスパイラル(悪循環連鎖)になっている現状に歯止めをかけ、好循環を確立する取組が求められます。そのためには、まず地方に「しごと」を創出することで「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を呼び込むという好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務とされています。

本市でも、この好循環を確立するため、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組みます。

目指すべき好循環モデル



(2) 甲斐市の5つの政策原則

国が策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策の企画・実行における5つの政策原則を踏まえ、本総合戦略の政策を企画・実行していくための基本方針は、次のとおりとします。

① 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまることなく、構造的な問題に対処し、市・民間事業者・個人等の自立につながる施策に取り組みます。

② 将来性

本市は、自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組む施策を重点的に推進します。

③ 地域性

客観的データに基づき、実状分析や将来予測を行い、本市の実態に合った施策に取り組みます。

④ 直接性

最大限の成果を上げるため、ひとの移動・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施します。また、住民・産官学金労言^{*}の連携を促すことにより、政策・施策の効果をより向上させる工夫を実施します。

⑤ 結果重視

PDCAサイクル^{*}のもと、具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証を行い、必要に応じて改善を実施します。

3 第1期総合戦略の成果と第2期総合戦略での課題

(1) 第1期総合戦略の取組内容と成果

第1期総合戦略計画期間では、少子高齢化、低経済成長時代などの社会環境の変化がありましたが、「しごと」と「ひと」と「まち」の好循環を生み出すために着実に取組を進めてきました。

第1期総合戦略では最終年度を令和元年度とする63の指標が設定されており、平成30年度末の目標の達成率は38%でした。

第1期総合戦略の指標の達成状況

基本目標	指標数	達成済 指標数	未達成 指標数	達成率
基本目標1 安定した雇用を創出する産業振興	14	5	9	36%
基本目標2 都市と自然の魅力を活かした定住促進	9	4	5	44%
基本目標3 次世代育成のための包括的な支援	23	9	14	39%
基本目標4 人がつながり活力を生み出すまちづくり	17	6	11	35%
計	63	24	39	38%

【基本目標1】安定した雇用を創出する産業振興

「基本目標1 安定した雇用を創出する産業振興」を実現するため、「地域経済振興戦略の企画」、「地域産業イノベーションの推進」、「地域資源の再発見と販路拡大支援」の施策を展開し、次の戦略的・重点的取組を実施しました。

【戦略的な取組】

総合戦略推進体制の整備

「地域経済振興戦略の企画」に向けて、平成27年10月に人口減少と地域経済縮小の克服を目指した「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、毎年度、住民代表ほか産官学金労言*の代表者からなる「甲斐市総合計画審議会(甲斐市総合戦略推進委員会)」において、進捗状況の効果検証を行ってきました。引き続き、国が策定した第2期総合戦略の趣旨に基づき、本市の第2期総合戦略を策定し、市の地方創生に向けた取組を推進していきます。

総合戦略推進のための専門調査の実施

「地域経済振興戦略の企画」に向けて、第2期総合戦略策定に伴い、住民及び転出者を対象とした意識調査を実施し、本市の地区単位での地域特性の情報収集と分析を行い、地域の実情に即した計画策定を行いました。

バイオマス産業都市構想

「地域産業イノベーションの推進」に向けて、国が進めるバイオマス産業都市*の認定を受け、甲斐市バイオマス産業都市構想の実現に向けた取組を進めてきました。構想の重点プロジェクトである、松くい虫被害木、間伐材、林地残材、せん定枝等の木材からなるバイオマス*を燃料とする木質バイオマスの発電所の誘致に向け、民間事業者や関係機関等との協議を進めてきました。また、木質バイオマス発電所で発生する熱をエネルギーとして公共施設や農業施設へ活用する取組についても検討を進めています。

バイオマス活用による新たな農業の展開

「地域産業イノベーションの推進」に向けて、バイオマスセンターにおける従来の液肥製造に加え、生ごみをたい肥化する生ごみ処理機を新たに導入し、利用目的に応じた製造に取り組んでいます。

ふるさと物産販路拡大支援事業(先行事業)

「地域資源の再発見と販路拡大支援」の一環として、平成27・28年度に台湾の食品見本市へミネラルウォーター「龍王源水」の出品を行いました。台湾ではペットボトル入りミネラルウォーターの金額が非常に廉価だったため、販路拡大にはつながりませんでした。

一方、国内においては竜王駅・塩崎駅等において商工会との連携により自動販売機を設置し、龍王源水の販売を推進しています。また、首都圏のマルシェ等への出展により、市特産品のPRを行うことで市内事業者の販路拡大の支援を行いました。

地域ブランド^{*}の確立

「地域資源の再発見と販路拡大支援」の一環として、インバウンド^{*}の誘客促進及び市の特産品の販路拡大のため、首都圏をはじめ、関西・東海圏においてマスコットキャラクターを活用した観光PRや、マルシェ等への出店による特産品のPRのほか、公共交通機関や首都圏向けの新聞等に広告を掲出することで、地域ブランドの浸透を図っています。

【重点的な取組】

創業者の支援

「地域産業イノベーションの推進」に向けて、「産業競争力強化法」に基づき、市内で起業・創業を目指す方々を支援することを目的とした「甲斐市創業支援事業計画」を策定し、平成28年1月に国の認定を受けました。本計画に基づき、甲斐市商工会の「ワンストップ相談窓口」や市内金融機関や税理士などの支援関係機関と連携した連携相談窓口を設置し、創業に関する相談窓口の機能強化を図っています。また、創業塾、起業家養成セミナー等の創業支援を行うとともに、創業支援施策について、関係機関と研究、協議、情報共有を行い、支援体制の充実を図りました。

ふるさと応援寄附金^{*}事業

「地域資源の再発見と販路拡大支援」を目指し、寄附者に市の特産品等を特典返礼品として贈呈するふるさと納税制度を活用した「甲斐市ふるさと応援寄附金」事業を展開し、平成30年度には全国から約4億3千万円の寄附を受けました。

本事業は、自主財源の確保と特産品を活用した市の認知度・知名度の向上や地域経済の活性化、関係人口^{*}の創出・拡大等につながることから、引き続き推進を図ります。

【達成した重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	第1期目標値 (令和元年度)
総合戦略推進体制によるPDCAサイクル [*] の確立	—	3回/年	2回/年
バイオマス [*] 活用推進事業での液肥の利用件数	283件	749件	500件
棚田保存会参加者	10人	34人	30人
新たに生み出されたブランド商品数	1個	5個	5個
ふるさと応援寄附金 [*] による市費の抑制	3,818千円	432,223千円	20,000千円

【基本目標2】都市と自然の魅力を活かした定住促進

「基本目標2 都市と自然の魅力を活かした定住促進」を実現するため、「東京圏からの人口流入の創出」、「若年層の定着とU・Iターン促進」の施策を展開し、次の戦略的・重点的取組を実施しました。

【戦略的な取組】

移住定住促進事業(先行事業)

「東京圏からの人口流入の創出」を目指し、平成28年度に本市の魅力や移住定住に必要な情報を掲載した移住定住ポータルサイト「よっちゃばるかい!」を立ち上げ、連動した情報冊子の作成により情報発信を行っています。また、首都圏への移住定住相談窓口、魅力情報発信を目的として東京都杉並区に拠点を整備し、移住相談会に出展するとともに、市特産品の販路拡大支援として首都圏各地で開催されるマルシェにも出展しました。

空き家対策については、平成28年度に自治会等との協働により市内の空き家調査を行い、「甲斐市空家等対策計画」を策定し、この計画に基づき市内の空き家の管理を行っています。

このほか、令和元年度にはU・I・Jターン*による起業・就業者創出を目的とした「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の実施のほか、山梨中央銀行との協定に基づく県外支店における移住相談会を実施しており、引き続き、本市への移住に向けた支援強化を図っていきます。

クラインガルテン*と連携した新規就農支援

「東京圏からの人口流入の創出」を目指し、市内北部の中山間地に位置する滞在型市民農園「甲斐梅の里クラインガルテン」の施設を活用した都市農村交流として、利用者と地域との交流に向けたイベント等を開催しながら、利用者の定住促進と新規就農に向けた支援等の取組を行ってきました。これらの取組により、都市部からの入居希望者が多い人気の高い施設となっています。

第2期総合戦略においては、関係人口*の創出・拡大策として、首都圏における新規就農希望者への情報発信や、移住定住促進事業と連携したツアーの開催などの取組を行い、クラインガルテン施設や周辺の棚田を活用しながら施策の強化を図ります。

地域おこし協力隊*を活用した農業政策

「若年層の定着とU・Iターン促進」に向けて、将来の農業の担い手となる甲斐市地域おこし協力隊を委嘱しました。現在、3人の隊員が赤坂地区の耕作放棄地を活用したさつまいもの栽培や農林業の振興、市の魅力発信、地域行事等の支援活動に取り組んでいます。

【重点的な取組】

クラインガルテン^{*}の運営

「東京圏からの人口流入の創出」に向けて、クラインガルテンの運営を行いました。都会に拠点をもちながら田舎で過ごすという二地域居住を希望する人が増加し、農業を身近に楽しむことができる施設として人気があります。また、お世話役として地元農家が農作業初心者へのアドバイスをを行い、地元住民との交流も生まれています。休憩施設付き農園が50区画と日帰り型農園が27区画ありますが、好評を得ており、定員に達しています。

新規就農支援

「若年層の定着とU・Iターン促進」に向けて、国の「農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)」を活用し、延べ10人の新規就農者に対して資金供給をするとともに、現地調査や技術指導等の面談を実施することにより支援を行ってきました。

また、山梨県と連携して市内にアグリマスター^{*}グループを発足させ、県単独事業の「就農定着支援制度」を活用した新規就農ができる環境整備を図ってきました。

【達成した重要業績評価指標(KPI)】

指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	第1期目標値 (令和元年度)
20～24歳社会増減 [*]	△695人	△22人	△481人
市民の定住意向 (ずっと住みたい割合)	62.0%	73.0%	70.0%
クラインガルテンの利用者数	15,716人	35,590人	16,270人
文化祭、各公民館まつり参加者数	6,508人	8,474人	7,000人

【基本目標3】次世代育成のための包括的な支援

「基本目標3 次世代育成のための包括的な支援」を実現するため、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」、「多様な教育ニーズに応じた教育の充実」、「地域と連携した子育て支援の充実」の施策を展開し、次の戦略的・重点的取組を実施しました。

【戦略的な取組】

甲斐市版ネウボラ^{*}推進プロジェクト

「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」に向けて、甲斐市版ネウボラ推進プロジェクトを展開しました。これにより、若い女性が住みやすく安心して子育てができる環境が整備され、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の充実を図ることができました。また、山梨大学と連携し、誘致した産婦人科医院を会場として、産後ケア事業を実施しています。これらの取組を通じて、合計特殊出生率^{*}は、第1期現状値の平成26年度の1.55から平成30年度の1.71まで上昇しました。

不妊治療への助成

「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」に向けて、出産を希望する夫婦への支援として、不妊治療を必要とする夫婦に対し、治療費にかかる経済的な負担の軽減を図り、安心して治療を受けることができるよう、特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用の一部の助成を実施しました。

甲斐っ子応援教室

「多様な教育ニーズに応じた教育の充実」を目指し、夏季休業を利用し、県費教職員及び学校教育支援員の個別指導による学習会を開催しました。補習的な学習が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに合った指導を行い、充実した学習の機会となりました。学習会後のアンケートでは、多くの児童・生徒が「満足した」と回答しており、有意義な学習会となっています。

【重点的な取組】

子育てひろばの運営

「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」に向けて、乳幼児が自由に遊ぶ場や保護者同士の情報交換、交流の場として子育てひろばを運営し、手遊びや読み聞かせ・リズム遊びなどを行うイベントを毎週開催しているほか、子育て相談も随時行っており、成果目標を上回る利用がありました。

開かれた学校づくりの推進

「地域と連携した子育て支援の充実」に向けて、地域ボランティアの協力を得て、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めてきました。学校運営に地域住民の理解・協力・参画を促すことにより、学校と地域住民等との信頼関係を深め、知・徳・体の調和のとれた児童の育成を目指しています。また、保護者、地域の団体やボランティアなどの「学校応援団」に学校運営に参加してもらうことで、豊かな教育の実践に取り組んできました。

【達成した重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	第1期目標値 (令和元年度)
合計特殊出生率*	1.55	1.71	1.67
チャイルドシート利用率	46.5%	62.6%	48.0%
ファミリーサポート会員数	741人	919人	800人
子育てひろば利用者数	10,249人	11,833人	11,000人
放課後児童クラブ*の受入れ定員	775人	1,113人	1,000人
小児初期救急医療センター利用者数	2,514人	2,086人	2,400人
不妊治療の助成を受けた者のうち 出産した人の割合	19.2%	24.4%	21.0%
子育て相談の箇所数	0か所	2か所	2か所
甲斐っ子応援教室に参加した児童・生徒 の感想アンケートで肯定的な回答をした 児童・生徒の割合	—	小学校96.6% 中学校95.1%	80.0%

【基本目標4】人がつながり活力を生み出すまちづくり

「基本目標4 人がつながり活力を生み出すまちづくり」を実現するため、「既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援」、「相互扶助による助け合いのまちづくりの推進」、「協働による災害に強いまちづくりの推進」の施策を展開し、次の戦略的・重点的取組を実施しました。

【戦略的な取組】

既存ストック活用まちづくりマネジメント支援事業

「既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援」に向けて、高い居住環境を生かしながら定住につながるまちづくりを目指すため、平成28年度に甲斐梅の里クラインガルテン*周辺と西八幡メディカルタウン周辺における既存公共施設を活用したマネジメント支援として、基礎調査を実施しました。

山梨県緑化センター跡地活用事業

「既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援」に向けて、「フラワーパーク&ミュージアム」を事業コンセプトとする山梨県緑化センター跡地活用事業では、既存ストックを生かし、民間の資金やノウハウを活用する公民連携事業(PPP*)として事業の検討を行ってきました。内閣府の民間資金等活用事業調査費補助金を活用し、平成29年度にPFI*導入可能性調査を実施するとともに、平成30年度から事業化支援アドバイザー業務委託により事業者公募に向けた手続きを進めています。

引き続き、市民の憩いの場や市内外から人が集う地域活性化に寄与する交流の場として、また、年少期から美術作品に親しむ文化芸術の場として、市民との協働により事業を推進します。

甲斐市パーソナルサポートセンター*事業(先行事業)

「相互扶助による助け合いのまちづくりの推進」に向けて、生活困窮者への支援として、企業や家庭等から提供を受けた食料で支援を行う食品リサイクルの取組のほか、生活の維持・支援を行うセーフティ対策の強化、事業を通じたボランティアの養成等を行う「甲斐市パーソナルサポートセンター事業」を展開してきました。

本事業は令和2年度以降、社会福祉協議会の独自事業として実施していく方針が示されていますが、引き続き、生活に困窮している方に適時適切に食料支援を実施していくとともに、地域の中でお互いに支え合い、継続して事業活動が運営できるよう、ボランティアの協力により取り組んでいきます。

地域連携推進事業(先行事業)

「協働による災害に強いまちづくりの推進」に向けて、消防団員を中核とした地域防災力の充実強化及び自主防災組織*等の連携を図るため、防災メール配信システムを導入しました。これにより、災害に備えた情報伝達手段が整備され、初動体制が強化されました。

防災士^{*}の養成

「協働による災害に強いまちづくりの推進」に向けて、災害時に地域の中で活動ができる防災士の養成を図るため、「市地域防災リーダー認定者」への防災士資格取得を推進し、年間10人以上が資格を取得しています。

【重点的な取組】

塩崎駅周辺整備に伴うインフラ整備

「既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援」に向けて、JR塩崎駅を中心とした関連施設の利便性と快適性、駅利用者や市民の安全性、交通アクセスの向上を図るために、駅ホームの拡幅や屋根の設置、駅舎の改築とスロープの設置、駅の南北には、ロータリーや公衆トイレ、駐輪場、防犯カメラ等を備えた駅前広場の整備を行いました。

また、歩行者と通行車両を完全に分離するため、アンダーガードの改築と周辺道路の整備も行いました。

【達成した重要業績評価指標(KPI)】

指標名	第1期現状値 (平成26年度)	実績値 (平成30年度)	第1期目標値 (令和元年度)
甲斐市公共施設等総合管理計画の策定	—	計画策定	計画の策定、 推進
塩崎駅周辺インフラの整備率	56.0%	100%	100%
甲斐市パーソナルサポートセンター [*] 相談者の自立率	—	49.1%	30.0%
スポーツイベントの参加人数	57,345人	64,342人	58,457人
備蓄食料の整備	46,126食	50,500食	46,452食
市民による防災士の体制づくり	34人	79人	50人

(2) 第2期総合戦略における課題

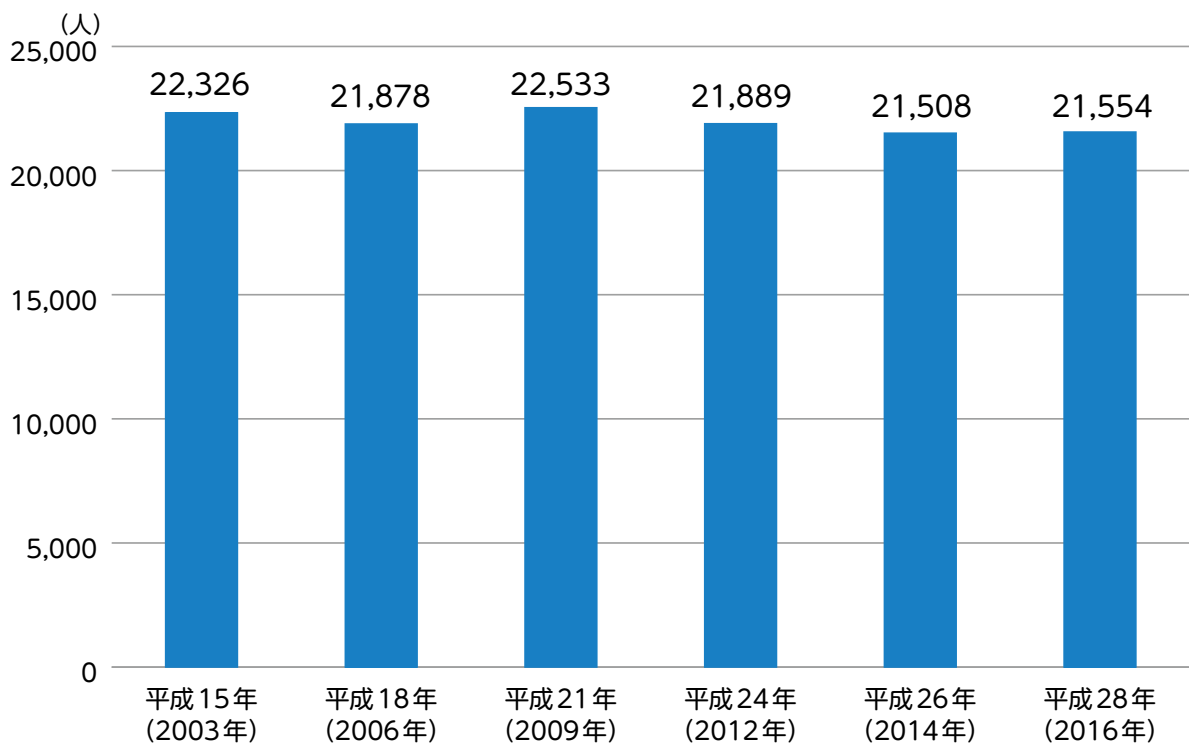
第1期総合戦略では、一定の成果を上げることができました。しかし、取組が途上なもの、現段階では十分な成果が表れていないものがあり、第2期に向けては以下の項目について重点的に取り組みます。

積極的な働く場所の確保

第1期総合戦略では、従業員の増加及び新規就農者の増加など働く場所の確保を目指して、「公共職業安定所と連携した、地域に係わる新たな雇用対策の実施」、「新規就農者支援」、「甲斐市バイオマス産業都市^{*}構想」等の事業や企業誘致を実施してきましたが、従業員数は計画策定時に用いた平成24年の数値を下回る状況にあり、十分な成果が得られたとは言えません。

市内での働く場所の確保は、若年層の定住のための重要な要素であり、第2期総合戦略では、就業環境を改善するための事業を積極的に実施することが必要です。

従業員数の推移



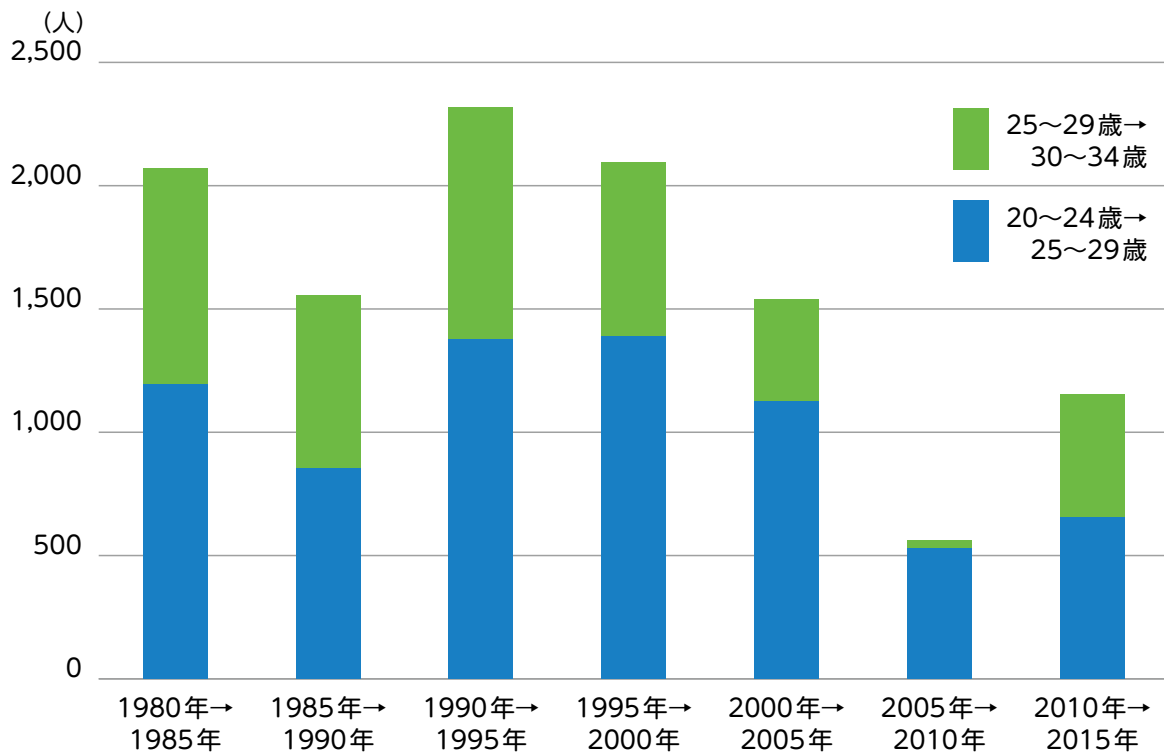
出典:事業所・企業統計調査、経済センサス

移住定住のさらなる取組

第1期総合戦略では、若年層の転出に歯止めをかけるため、働く場所の確保などの取組を実施し、20～24歳社会増減^{*}は目標を達成しました。また、移住定住促進事業を実施し、Uターン、Iターンの移住者数(都内等で開催する相談窓口経由)についても目標には至らなかったものの大幅に改善しました。

しかし、2060年(令和42年)の人口目標約64,000人を指すためには、より多くの若年層の転入が必要であるため、さらなる移住定住を促進することが必要です。

純移動^{*}者の推移



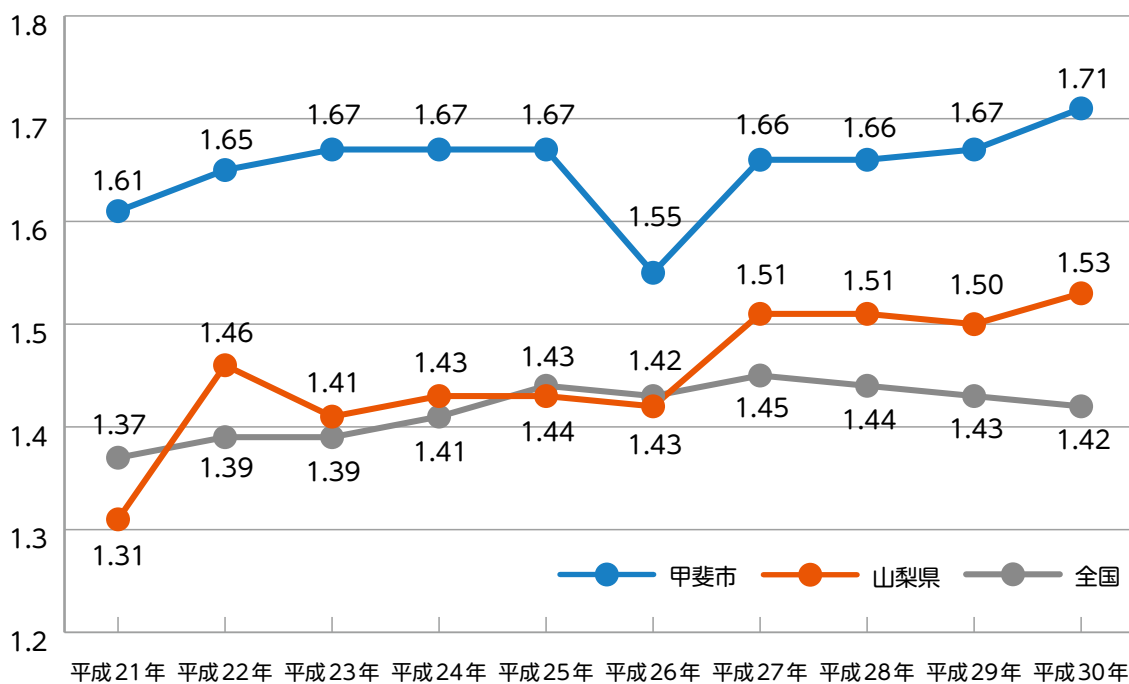
出典:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

子育て環境のさらなる充実

第1期総合戦略では、「甲斐市版ネウボラ[※]推進プロジェクト」を実施し、合計特殊出生率[※]が平成26年度の1.55から平成30年度には1.71まで増加しました。また、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うことで、「ファミリーサポート会員数」、「子育てひろば利用者数」、「放課後児童クラブ[※]の受入れ定員」、「小児初期救急医療センター利用者数」、「不妊治療の助成を受けた者のうち出産した人の割合」の各指標の目標値を達成し、市民アンケートでも子育て環境の評価は高く、本市での子育て環境は過去5年間でより充実したとみられます。

第2期総合戦略においても、この取組を継続し、さらなる子育て環境の充実を図ることが必要です。

合計特殊出生率の推移



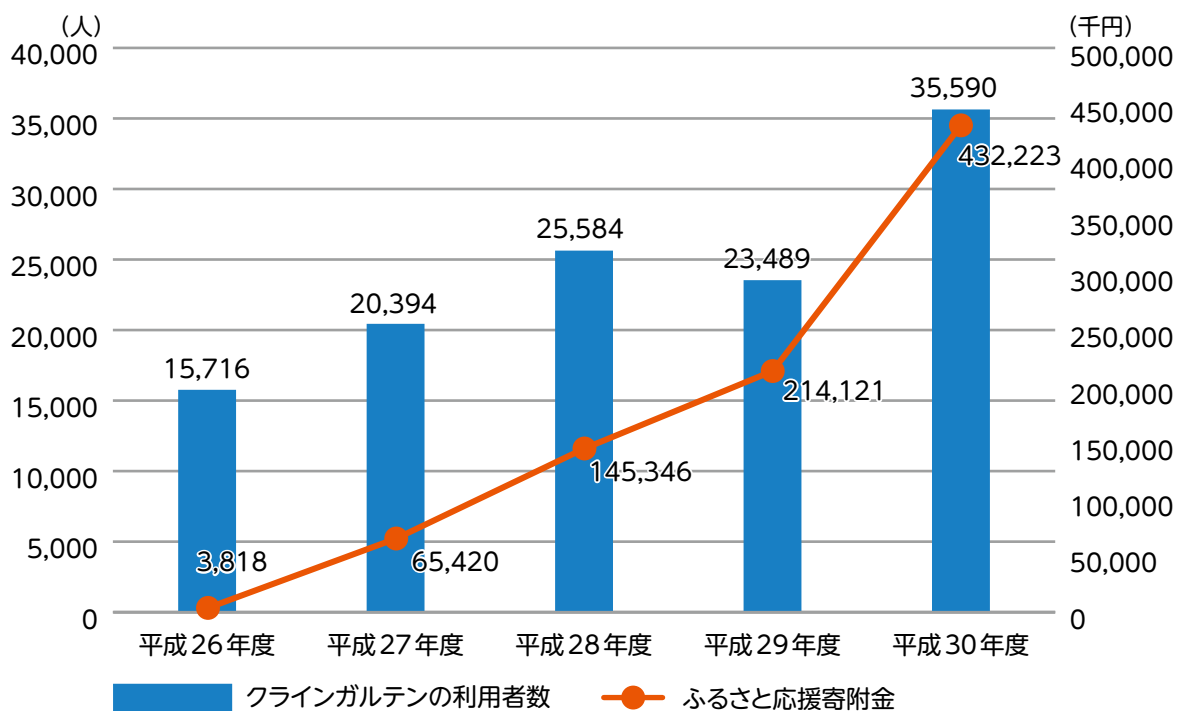
出典:人口動態保健所・市区町村別統計

関係人口*の創出・拡大

第1期総合戦略では、「二地域居住推進事業の推進」、「クラインガルテン*の運営」等の事業を実施し、定住のみならず交流の取組も展開してきました。しかし、全国的に人口減少が進む中で、本市のみが転入者を増やしていくことは容易ではなく、まずは多くの人と関係を構築し、中長期的に移住定住につなげていくことが必要になります。国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも盛り込まれているように、第2期総合戦略では、上記のような事業を発展させ、関係人口の創出・拡大が求められます。

本市でも、クラインガルテン等の資源を有効に活用しつつ、市外の人々や企業と継続的な関係構築を進めるとともに、ふるさと応援寄附金*事業による体験型特典返礼品の充実やリピーターの確保等により、本市を訪れるきっかけづくりを行いながら、関係人口の創出・拡大を図ることが必要です。

関係人口関連数値の推移



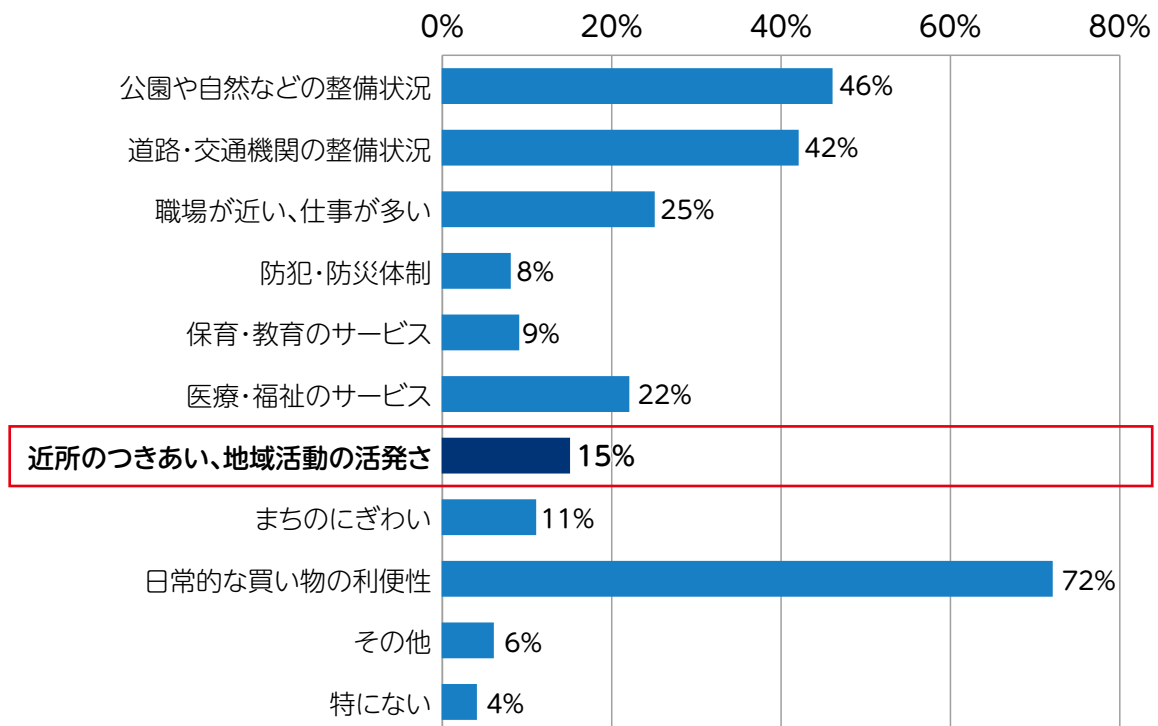
出典:甲斐市

地方創生人材の育成

まち・ひと・しごとの一体的な創生に取り組む総合戦略において、人材の育成はその根幹となる重要な要素です。第1期総合戦略では「多様な教育ニーズに応じた教育の充実」を項目に立て、子どもたちの教育環境の充実を図ってきましたが、一方で、地域での産業や地域活動の核となる人材育成については十分に対応ができませんでした。

そこで、第2期総合戦略においては、特に将来の地域産業を担う人材や地域活動を担う人材の育成を目指し、甲斐市政策研究所*を活用した県内大学との連携等を進めることで、それらの解決に向けた取組などを推進することが必要です。

甲斐市の住みやすさの評価



出典:甲斐市転出者向けアンケート調査

4 基本目標

本市の総合戦略は、次の4つの基本目標を柱として推進していきます。

総合戦略の推進においては、下記の目標と重要業績評価指標(KPI^{*})に従い、PDCAサイクル^{*}を実行し、計画の見直し、改善を行います。

【基本目標1】 安定した雇用を創出する産業振興

〈数値目標〉

従業者数(事業所単位):21,554人(平成30年度) → 21,800人(令和6年度)

【基本目標2】 都市と自然の魅力を活かした定住促進

〈数値目標〉

転入者数:3,537人(平成30年度) → 3,600人(令和6年度)

市民の定住意向(ずっと住みたい割合):

73.0%(平成30年度) → 76.0%(令和6年度)

【基本目標3】 次世代育成のための包括的な支援

〈数値目標〉

合計特殊出生率^{*}:1.71(平成30年度) → 1.72(令和6年度)

【基本目標4】 人がつながり活力を生み出すまちづくり

〈数値目標〉

自治会加入率:79.1%(平成30年度) → 82.0%(令和6年度)

5 施策の展開

4つの基本目標に向けて、次の施策を展開していきます。

基本目標 1

安定した雇用を創出する産業振興

人口ビジョンで展望した将来人口を目指していくためには、まず市内に働く場所を創出する必要があります。本市では、平成26年に大手半導体メーカーが工場を閉鎖するなど、第2次産業の減退が進んでおり、既存の企業や産業がより発展するような振興支援策と同時に新しい産業振興策が市に求められています。

そのため、本総合戦略を含めた各種計画について、新たな雇用を創出するという目的と整合を保つように策定を進めていきます。また、バイオマス産業都市*構想や企業誘致の推進などにより、市内に安定した雇用が創出されるよう、事業環境等の改善及び創出に努めます。

(1) 地域経済振興戦略の企画

本市は、南部には良好な住宅地が広がり、鉄道、道路からなる公共交通の利便性からも生活環境に恵まれています。商工業においては、小規模の工業団地やソフトパークが存在しますが、大半の中小事業所が市内に点在している状況です。

住民基本台帳人口については、現在も微増傾向が続き、県内13市において唯一、「自然増」と「社会増」を達成している状況です。これらを踏まえ、北部地域の豊かな自然環境が作り出す観光資源を生かしながら、良質な産業振興と雇用創出、人口還流の加速による地域の活性化と、第1期の検証を踏まえながら「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環を生み出す第2期総合戦略を推進するため、必要な調査、市民参加による協働の取組を実施します。

また、今後策定・見直しを実施していく庁内の各種計画の策定においても、第2期総合戦略との整合を図りながら進めていきます。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇総合戦略推進体制の整備

- 住民代表、産業界、大学、金融機関、労働団体、報道機関等による「甲斐市総合計画審議会(甲斐市総合戦略推進委員会)」を活用した進捗状況の効果検証を毎年度実施するとともに、地方創生人材支援制度の活用も検討します。

◆総合戦略推進のための専門調査及び市民参加による計画策定の実施

- 市内在住者及び市外転出者への意識調査を実施します。
- 市民参加による市民ワークショップを開催します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン*の見直し <input type="checkbox"/> 都市計画基本図の見直し	<input type="checkbox"/> 都市計画基礎調査の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 立地適正化計画*の策定
---	---

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
総合戦略推進体制によるPDCAサイクル*の確立		—	3回/年	2回/年	3回/年
甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期計画2025(R7年度)-2029(R11年度)の策定		—	—	計画策定	計画策定

(2) 地域産業イノベーションの推進

本市における第2次産業は、大手半導体メーカーが工場を閉鎖する一方、新規の大規模な工場の開設などではなく、停滞傾向が見られます。そのため、既存業種・産業への支援や、新たな産業振興に向けた企業誘致や創業支援により、不況などにも強い雇用環境を整えていくとともに、社会的な潮流の中で、元気なシニアや女性が地域の中で活躍する場を創出していくことも求められます。工場用地等の情報提供などにより製造業等の産業支援も推進し、新規創業のサポート体制を充実させ、創業を促進するとともに、高齢者や女性が働きやすい場所の創出にも取り組みます。

また、高齢化や後継者不足などで農林業などの第1次産業も低迷している状況であり、林業・木材産業については、市内には木質バイオマス*が潜在的に豊富に存在するにも関わらず、有効活用がされず、農業についても耕作放棄地の増加が進んでおり、雇用や産業構造の問題だけでなく、これまでの景観が変わることも懸念されています。

バイオマスを利用した産業振興を図るため、林道の整備を促進するとともに新規就農者への支援や耕作放棄地の有効利用などの取組を推進していきます。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇バイオマス産業都市*構想

- 本市で実施してきた既存のバイオマス*活用の取組実績を発展させるとともに、新たな木質バイオマス活用を展開し、これらを有機的に連携させることで、全市的な産業の活性化を図ります。
- 木質バイオマス発電施設は、そのバックボーンとして林業、輸送業が必要であり、間伐材・林地残材の収集から発電までの雇用を確保します。
- 国が提唱する地域循環共生圏*の社会像は、バイオマス産業都市構想と通底するものであり、バイオマス産業都市構想の実施を通して、地域産業への投資の呼び込みや雇用・所得の確保、農林業の活性化、エネルギー代金の域外流出抑制、公共施設の脱炭素化を推進し、本市における地域循環共生圏の構築を図ります。

◇バイオマス活用による新たな事業の展開

- バイオマス発電施設から熱の供給を受ける施設園芸や植物工場等の新たな産業の実現について、その可能性を調査・研究し、雇用の創出につなげます。
- バイオマス活用による新たな農業生産施設の整備と、地域のバイオマスから製造された液肥等の活用により6次産業化を推進します。
- 温泉施設や温水プールなどの公共施設を、熱利用を行う施設として位置づけ、新たな展開につなげます。

◇林道(橋梁含む)の整備

- 林道(橋梁含む)の改良工事を実施することで、地域交流(木材流通)の活性化を目指します。

◆白ネギの特産化

- 梨北農業協同組合が進める白ネギの特産化に積極的に関わり、課題となる農地の確保について、双葉地区の遊休地化している一団の農地について意向調査を行います。これにより、農地を貸したい方の把握に努め、栽培農家への農地集積に向け、農地の利用調整を行う役割を担います。

◆「やはたいも」の地理的表示(GI)保護制度*におけるGI登録の推進

- 山梨みらい農業協同組合が進める「やはたいも」の特定農林水産物等の登録について、共同申請により地理的表示を知的財産として保護します。
- 竜王地区全域を「やはたいも」の生産地とすることで、生産者の高齢化、後継者不足による産地の衰退に歯止めをかけ、知名度のある特産品の生産維持に努めます。

◆地域おこし協力隊*制度を活用した農業政策

- 新規就農者が地域おこし協力隊として、本市において農業に従事することを目的として、農業政策や農業振興支援を推進します。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆企業誘致の推進

- 工場等を市内に新設する企業に対して奨励措置を講じることで企業誘致を推進し、地域経済の活性化や雇用の拡大を図ります。
- 企業誘致を効果的・効率的に進めるため、企業へのニーズ調査により企業が求めている立地状況等を把握し、誘致エリアや誘致形態を検討します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<input type="checkbox"/> バイオマス※活用推進事業 <input type="checkbox"/> 農業の担い手育成の支援 <input type="checkbox"/> 企業誘致に伴う工場用地等情報提供事業 <input checked="" type="checkbox"/> 人・農地プランの実質化の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 焼酎「大弐」の原材料「黄金千貫」の納品補助	<input type="checkbox"/> 産地消への支援 <input type="checkbox"/> ごみの減量化の推進及び市民意識の向上 <input type="checkbox"/> 創業者の支援 <input checked="" type="checkbox"/> 既存事業者への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 女性や高齢者の働く場所の創出
---	---

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
バイオマス発電事業による新規雇用者数		0人	0人	32人	28人
新) 農業次世代人材投資資金対象者数(累計)		—	9人	—	16人
バイオマス活用推進事業での液肥の利用件数		283件	749件	500件	840件
やはたいも作付面積		79,947㎡	76,751㎡	90,000㎡	76,000㎡
新規創業件数		0件	16件	10件	30件
新) 林道(橋梁含む)の改良箇所数		—	0か所	—	2か所
新) 梨北管内の白ネギ出荷量		—	10トン	—	80トン

(3) 地域資源の再発見と販路拡大支援

本市では、市内及び周辺への大規模商業施設の進出により、地元事業者に大きな影響が出ています。また、地元物産品の販路も縮小している状況があります。

そこで、地域資源・特産品などの新たな販路開拓の展開を図り、市内中小事業者の活性化や雇用の拡大を推進していきます。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇ふるさと物産販路拡大支援事業

- 国内マルシェなどにおいて、ふるさとPR及び市特産物販路拡大事業を実施します。

◇地域ブランド*の確立

- 既存の特産品や観光資源、マスコットキャラクターなど、本市が誇る地域ブランドを有機的に連携させ、磨きをかけます。
- 新たな地域ブランドを再発見し、市内外のイベント等を通して戦略的にPRすることにより、本市の魅力を浸透させ、認知度向上とイメージアップを目指します。
- 令和2年度(2020年度)に予定されている中部横断自動車道(山梨—静岡間)の開通に向け、東海圏や関西圏へのPRと誘客を強化します。

◆小規模事業者持続化補助金の創設

- 小規模事業者に対して、販路拡大や経営強化、設備更新等幅広い分野で活用できる補助金の創設に取り組みます。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

ふるさと応援寄附金*事業

地域資源・特産品ツアーの実施

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
地域ブランド調査認知度 全国ランキング		368位	560位	300位	300位
新たに生み出された ブランド商品数		1個	5個	5個	8個
ふるさと応援寄附金額		3,818千円	432,223千円	20,000千円	500,000千円

(4) 地方創生を担う人材・組織の育成

今後、高齢化を迎える中で、産業や地域を担う人材が高齢化し、従来のような産業活動、地域活動が難しくなることが危惧されます。そこで、地域の中から、地方創生を担う人材を発掘、育成していくことが必要です。

山梨県立農林高等学校や市内ICT*関連専門学校の学生等を将来の地方創生を担う人材として育成を進めるとともに、小中学校では、郷土教育の推進により、郷土に誇りや愛着の持てる心を育む取組を進めます。また、本市では、地域でのささえ合いの仕組みづくりを推進しており、地域におけるボランティア育成の支援を行います。

また、甲斐市政策研究所*を活用した県内大学との連携等により、地域課題の担い手確保と解決に向けた取組などを推進し、地域独自のまちづくりを進めていきます。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆高校生を対象とした地方創生を担う人材育成

- 山梨県立農林高等学校の生徒が、本市の特産品について学び、ともに活動する機会を設け、既存特産品の維持と新規特産品の販路拡大に努めます。

◆ボランティア人材の育成

- 甲斐市社会福祉協議会と連携し、地域づくりの様々な分野においてリーダー的な活動を展開しているボランティア団体を核とした各種団体同士のネットワーク化の促進を図ります。
- ボランティア活動の担い手となる人材の育成支援に取り組みます。

◆甲斐市政策研究所と県内大学との連携による人材育成

- 地域の担い手確保や課題解決に向けた地域独自のまちづくりを推進するため、甲斐市政策研究所と県内大学による共同プロジェクトを実施します。
- 地域の産業や文化伝統などへの理解を深め、本市の将来を担う人材育成として、若者の地元定着に向けた取組を進めます。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

■高校生が特産品について学ぶ機会の実施

■甲斐市政策研究所の運営

■専門学校生による小学校プログラミング教育*への協力体制構築の取組

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
新)山梨県立農林高等学校の生徒が 特産品について学んだ回数		—	0回/年	—	2回/年
新) 専門学校から小学校プログラミング教育*に参加した人数		—	0人/年	—	11人/年
新)大学との共同プロジェクト数 (累計)		—	0件	—	5件
新) 甲斐市政策研究所*主催の研修 実施回数		—	14回	—	15回

基本目標 2

都市と自然の魅力を活かした定住促進

本市の人口移動の現状は、20歳代前半の年齢層の転出超過が第一の課題となっていますが、同時に近年は30歳代後半から40歳代前半の年齢層の「子育て世代」の転出超過も見られるようになってきています。これらの年代の住民を市内に定着させると同時に、市外からも転入者を増やすことが求められています。

本市は都市環境と自然環境がコンパクトにまとまり、ワーク・ライフ・バランス*がとりやすい魅力があります。この魅力を活かしながら、東京圏を中心とした地域からの流入人口を創出するとともに、市内在住者の特に若年層の定住・回帰を促す施策に取り組み、より多くの人には選ばれる移住・定住施策を進めていきます。

(1)東京圏からの人口流入の創出

本市は恵まれた自然環境と歴史的に受け継がれた多くの魅力を持つ地域であるにも関わらず、その価値を十分に生かしきれず、近年は人口流出・転出超過の傾向が続いています。今後、直接東京圏に向けての情報発信や東京圏からの移住定住を進めやすい仕組みの充実により、移住定住の促進に取り組みます。

市内にある文化資源を活用し、市外の人にとっても魅力あるまちとして認知されるよう、文化芸術の振興と活動を支援していきます。

また、市内に残る貴重な歴史遺産を通じ多くの人に本市の歴史を知ってもらうため、老朽化した歴史民俗資料館等の統廃合を行うとともに、情報発信の拠点となる新たな施設の整備に取り組みます。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇移住定住促進事業

- 住む、仕事、医療などの情報を提供する移住定住ポータルサイト「よっちゃんばるかい!」を有効活用し、空き家の活用促進や仕事、居住環境の情報発信をします。
- 東京圏における移住相談窓口、関係人口*の創出、営業活動拠点として魅力情報発信拠点の活用促進(若者・定住者などへの移住促進イベントの開催など)を図ります。
- 移住相談会において、移住関係情報に加え、企業の経済情勢や雇用環境の最新動向及び移住支援事業の紹介等就業に関する幅広い情報提供を行います。
- 移住者が利用しやすいお試し移住住宅の整備について検討します。

◆移住支援事業補助金の創設

- 東京圏から移住して起業・就業した方に補助金を交付することで、移住の促進と中小企業の担い手不足解消に取り組みます。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> □二地域居住推進事業の推進 □観光巡回バスの運行 ■観光協会設立の調査・検討 ■インバウンド*観光客に対応した案内の充実 ■空き家の活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> □文化芸術にふれあい親しむ機会の充実 ■歴史遺産の保存と活用の推進 ■棚田の景観や文化の保存 ■歴史遺産情報発信拠点施設の整備 ■山梨県緑化センター跡地の活用 (フラワーパーク&ミュージアム)
--	--

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
移住定住促進事業を通じたUターン、Iターンの移住者数(都内等で開催する相談窓口経由)(5年間)		1人	14人	25人	30人
新) 移住支援事業補助金交付件数(累計)		—	0件	—	10件
甲斐市観光巡回バス(梅もぎ・桑の実摘み)乗車数		410人	359人	530人	750人
文化祭、各公民館まつり参加者数		6,508人	8,474人	7,000人	9,000人
新) 歴史遺産情報発信拠点施設数		—	0か所	—	1か所

(2)若年層の定着とU・Iターン促進

国勢調査や住民基本台帳のデータから、本市では10歳代後半から20歳代前半になる年齢層において転出超過となっており、この年齢層の転出には学生が多数含まれていると考えられます。第1期総合戦略の取組により、若年層の転出は改善されましたが、この傾向を継続するため、転出した若年層に再び本市に戻ってきてもらう取組を引き続き実施することが求められます。

公共職業安定所と連携し、若年層が本市に留まることを促す支援を実施するとともに、地域おこし協力隊を活用した定住促進の取組を実施します。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆東京圏への就業情報提供

- U・Iターン創出のため、魅力情報発信拠点を通じて本市の居住環境等の魅力情報のほか、仕事の情報についても積極的な情報発信を行います。

◆地域おこし協力隊*の定着支援

- 地域おこし協力隊の任期が終了した後も本市に定住、起業する者に対して起業に要する経費を補助します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<input type="checkbox"/> 公共職業安定所と連携した、地域に係わる新たな雇用対策の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 働き方改革推進企業への支援	<input type="checkbox"/> 新規就農者支援 <input checked="" type="checkbox"/> 若年人材の確保支援
---	---

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
新) 地域おこし協力隊の任期満了後に定住した人数(累計)		—	0人	—	5人

(3) 関係人口^{*}の創出・拡大

高齢化の進展により、農業や林業などの地域産業や地域活動の担い手となる人材が不足している状況にあります。また、東京圏からの人口流入の創出を目指し取組を行っている移住定住促進事業については、全国的な人口減少と都心へのさらなる一極集中が進む中、移住者を増やしていくことは容易ではありません。

そこで、移住や定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」に着目し、本市と継続的に関係を持ちつつ、将来的に地域産業や地域活動の担い手となる関係人口の創出・拡大に向けた取組を推進します。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆クラインガルテン^{*}の活用

- クラインガルテンを拠点とした農業体験やイベントを開催し、クラインガルテン利用者と地元の人との交流の輪を広げるなど、中山間地域への活性化に取り組めます。

◆ふるさと応援寄附金^{*}制度

- 体験型特典返礼品の充実やリピーターの確保等により、本市を訪れるきっかけとなる取組を行います。
- 甲斐市ふるさと応援寄附金の用途を明確にし、全国から共感の得られる寄附金を活用したまちづくりを進めます。

◆地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)^{*}

- 山梨県緑化センター跡地活用事業(フラワーパーク&ミュージアム)等への企業版ふるさと納税導入を推進するため、マッチングイベントや個別事業者へのサウンディング^{*}等を実施します。
- クラウドファンディング^{*}制度導入に向けた検討を行います。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<ul style="list-style-type: none"> ■関係案内人、関係案内所の充実 ■クラインガルテンや農業体験の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係人口創出ツアーの開催
--	---

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
新)クラインガルテンの利用集客者数		—	23,489人 (平成29年度)	—	24,800人
新)ふるさと応援寄附金のリピート率		—	8.1%	—	10.0%
新)関係人口創出ツアーの参加人数		—	0人	—	50人

基本目標 3

次世代育成のための包括的な支援

平成26年度の市民アンケート調査では「次世代育成支援対策の充実」に対する満足度は「満足」、「ほぼ満足」を合わせても約16%と低い値になっていました。また、理想の子どもの数2.6人に対して現実の子ども数は1.8人であり、子育て環境は市民の満足を得られる状況とは言えませんでした。

第1期総合戦略及び総合計画での取組を通じて、合計特殊出生率^{*}は平成26年度の1.55から平成30年度の1.71まで上昇し、「ファミリーサポート会員数」、「子育てひろば利用者数」、「放課後児童クラブ^{*}の受入れ定員」、「小児初期救急医療センター利用者数」、「不妊治療の助成を受けた者のうち出産した人の割合」の各指標の目標値が達成されるなど、本市での子育て環境は過去5年間でより充実したとみられます。

子育て世帯にとって、子どもの教育環境が充実していることや、子どもを取り巻く地域社会が安全・安心で多様な体験のできるまちであることが、居住地選択の基準にもなっています。子育て世代が安心して子育てできる環境整備を進めるとともに、結婚や出産の希望が実現できるように、結婚・妊娠・出産・子育て支援策をさらに充実させていきます。

また、多様な子どもの教育ニーズに対応し、安全・安心で豊かな子ども期を過ごせるよう、各種施策に取り組んでいきます。

(1)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

社会環境の変化により、子育てニーズが変化してきているため、様々なニーズに対応し、安心して子育てができる各種支援を充実させる必要があります。

本市には、山梨大学との連携により誘致した女性産科医による産婦人科医院の開院や、分娩ができる産科医療機関が整備され、出産・子育てを希望している人たちが安心して出産・子育てができる環境が整っています。健康増進課内に設置している「甲斐市子育て世代包括支援センター」をワンストップ拠点として、関係機関との連携を強化するとともに、人口減少及び少子化対策の一つとして、女性にとって安全・安心な生活スタイルを確保し、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のないきめ細やかな支援事業に取り組めます。

また、結婚に対する意識や価値観の変化やライフスタイルの多様化等を背景に、未婚率の上昇とともに晩婚化が進んでいる状況があります。このような状況が続くと、さらなる少子化につながっていくことが考えられるため、未婚男女を対象としたイベント情報などの発信を行い、男女の出会いのサポートに努めていきます。

【戦略的な取組】 (◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇甲斐市版ネウボラ*推進プロジェクト

- 女性が安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりを目指し、今後も「甲斐市子育て世代包括支援センター」をワンストップ拠点として妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制の充実を進めます。
- 子育てをする母親やその家族が健全な子育てができるよう、相談体制の充実や関係機関との連携強化による適切な子育て支援に向けて、サービス内容の見直しと充実を図っていきます。
- 山梨大学との連携を継続し、市・大学・市内医療機関の連携体制を強化して住民に寄り添ったネウボラ事業に取り組みます。

◇不妊治療への助成

- 少子化対策の一環として不妊治療費助成事業の内容の充実に取り組み、不妊治療に要する費用の一部の助成を継続して実施します。

【重点的な取組】 (□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> □私立保育所の運営、市立以外保育所等への運営費補助、市内外の認定こども園*等の運営費補助 □放課後児童クラブ*の運営 □延長保育事業、病児・病後児保育*事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業の充実 ■男女の出会いの場に関する情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> □ファミリー・サポート・センター*の運営 □子育てひろばの運営 □子ども・子育て支援事業計画の策定 □チャイルドシート貸出事業の実施 □小児救急医療事業の実施 □母子保健事業の実施 □子育てに関する学習機会の充実 □子育てに関する相談体制の充実 |
|--|---|

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
チャイルドシート利用率		46.5%	62.6%	48.0%	63.0%
新) 市内認可保育所等の施設数		—	21園	—	26園
ファミリーサポート会員数		741人	919人	800人	1,000人
子育てひろば利用者数		10,249人	11,833人	11,000人	12,000人
放課後児童クラブの受入れ定員		775人	1,113人	1,000人	1,200人
小児初期救急医療センター利用者数		2,514人	2,086人	2,400人	2,000人
新) 不妊治療費助成の申請者 延べ人数		—	152人	—	225人
乳幼児健診の受診率		96.2%	97.3%	100%	100%
子育て教室の参加者数		342人	177人	400人	320人
新) 子育て相談制度の周知回数 (広報誌への掲載)		—	12回	—	24回

(2) 多様な教育ニーズに応じた教育の充実

移住者が移住先を選択する際に、子どもの教育環境がどのようなものであるかは重要な要素になっています。また、住民にとっても、子どもの教育環境が充実していなければ、転出の要因になることが考えられます。

そのため、子どもの教育内容の充実は重要な課題であり、それぞれの多様な教育ニーズに対応していくことが求められます。基礎学力の定着やキャリア教育*の推進などにも取り組むとともに、親の経済状況により子どもの学習機会に差がつかないように取組も推進します。また、本市は図書館施設が充実しているため、図書館と連携した魅力的な教育文化環境も提供していきます。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇甲斐っ子応援教室

- 学力の定着が十分でない児童生徒への学習支援が重要な教育課題となっていることから、夏季休業中などの学習支援を推進します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 文化芸術に関する教育や文化活動の充実
<input type="checkbox"/> 豊かな体験活動の推進
<input type="checkbox"/> 小中連携による一貫した進路指導の推進
<input type="checkbox"/> キャリア教育の理解と実践
<input type="checkbox"/> 道徳教育の推進
<input type="checkbox"/> 不登校問題・いじめ問題への取組
<input type="checkbox"/> 教育指導者等への郷土教育の支援 | <input type="checkbox"/> 小中学校の各段階に応じた学習指導の充実
<input type="checkbox"/> 基礎的・基本的な知識や技能の定着
<input type="checkbox"/> 思考力・判断力・表現力等の育成
<input checked="" type="checkbox"/> 学習支援体制の充実
<input type="checkbox"/> 青少年の非行防止への取組
<input checked="" type="checkbox"/> 地域と一体となった図書館の運営 |
|--|--|

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望を持っていますか」の設問に「しっかり持っている」、「持っている」と回答した児童・生徒の割合		〈小学校〉 89.9% 〈中学校〉 74.0% (平成25年度)	〈小学校〉 88.4% 〈中学校〉 75.9%	〈小学校〉 90.0% 〈中学校〉 80.0%	〈小学校〉 90.0% 〈中学校〉 80.0%
「長期欠席児童・生徒状況調査」における「不登校児童・生徒」の割合		小中 1.14% (平成25年度)	小中 1.14%	小中 1.10%	小中 1.10%
「児童・生徒のいじめに関する状況調査」における「いじめの解消率」		小中 98.0% (平成25年度)	小中 99.0%	小中 100%	小中 100%
甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」、「わかる」と回答した児童・生徒の割合		—	〈小学校〉 94.3% 〈中学校〉 92.0%	〈小学校〉 95.0% 〈中学校〉 88.0%	〈小学校〉 95.0% 〈中学校〉 95.0%
甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「算数(数学)の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」、「わかる」と回答した児童・生徒の割合		〈小学校〉 94.3% 〈中学校〉 80.8% (平成25年度)	〈小学校〉 93.3% 〈中学校〉 84.3%	〈小学校〉 95.0% 〈中学校〉 81.0%	〈小学校〉 95.0% 〈中学校〉 90.0%
甲斐っ子応援教室に参加した児童・生徒の感想アンケートで肯定的な回答をした児童・生徒の割合		—	小中 95.8%	小中 80.0%	小中 97.0%
新) 児童を対象とした地域学習への出前授業の参加人数		—	888人	—	1,080人
新) 公民館等子どもふれあい講座参加者数		—	1,542人	—	1,600人
新) 青少年健全育成推進大会への参加人数		—	220人	—	280人
新) 市内小中学校教員を対象とした郷土史教育研修の参加人数		—	221人	—	280人

(3) 地域と連携した子育て支援の充実

都市化や家族のあり方の変容により、子どもと地域コミュニティ*の関係性は希薄化していますが、地域の中で地域の人と関係性を持つことで、地域に愛着を持つことにつながります。甲斐市で育った子どもたちが、甲斐市に留まり将来の甲斐市を支える住民になるよう、子どもたちの育成に地域が関わり、地域とのつながりを形成できる施策を推進していきます。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

<input type="checkbox"/> 地域活動への子どもの参加促進 <input type="checkbox"/> 地域のボランティア等との連携による安全・安心な地域環境の確保 <input type="checkbox"/> 開かれた学校づくりの推進	<input type="checkbox"/> 週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり <input checked="" type="checkbox"/> 学校の教育活動の地域住民への周知促進
---	---

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
安全・安心な地域環境確保への協力者数		477人	440人	500人	500人
新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは教育活動の中に地域の人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす指導を行っていますか」の設問に「とてもそう思う」、「そう思う」と回答した教職員の割合		—	〈小学校〉 93.0% 〈中学校〉 67.6%	—	〈小学校〉 98.0% 〈中学校〉 75.0%
新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「よく参加している」、「だいたい参加している」と回答した児童・生徒の割合		—	〈小学校〉 81.2% 〈中学校〉 61.8%	—	〈小学校〉 85.0% 〈中学校〉 65.0%

基本目標 4

人がつながり活力を生み出すまちづくり

本市は、都市環境と自然環境がコンパクトにまとまり、JR中央本線や中央自動車道、中部横断自動車道などの交通アクセスにおいても大きなアドバンテージを持っており、外部から人を呼びこむための居住環境としては好ましい条件がそろっています。

このような物理的な居住環境にアドバンテージがある一方で、近年は家族構成において単身者世帯の増加や三世帯世帯の減少が進んでおり、地域コミュニティ*活動の基盤が弱くなりつつあります。物理的な居住環境とともに、情報通信技術をはじめとする未来技術の活用や人と人がつながり日常的にお互いに助け合うコミュニティの創出、災害時に備えた組織・ネットワークが整備されていることが、本市に人を定着させ、また外部から人を呼び込む資源になります。

このため、より一層の物理的な住環境の整備を推進するとともに、多くの人々が交流しながら助け合い日常生活をより豊かにするまちづくりや、災害時に備えたまちづくりなどの施策を進めていきます。

(1) 既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援

本市では、山梨県が廃止した山梨県緑化センター跡地を、「フラワーパーク&ミュージアム」を事業コンセプトに、民間の技術やノウハウを活用した公民連携(PPP*)として、これまでの施設が持つ機能・役割を継承し、市内外から人が集う交流拠点、文化芸術の新たな拠点施設として整備します。

また、国が普及を進める個人番号カード*については、交付円滑化計画を策定し、普及啓発を行うとともに、利活用についても、消費活性化に向けた施策の検討を進めます。

このほか、公共・社会基盤に資する未来技術を活用した社会「Society5.0*」の実現に向け、近年の新技术等の効果的な活用を目指します。

【戦略的な取組】 (◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

- ◆山梨県緑化センター跡地活用事業「フラワーパーク&ミュージアム」
 - 市内外から人が集う賑わいの交流拠点や文化芸術の新たな拠点施設として、公民連携(PPP*)による事業展開を推進します。
- ◆個人番号カード*の普及促進と利活用事業
 - 個人番号カードの普及は交付円滑化計画を策定し、計画に基づいた普及啓発を行います。
 - 国が推進するマイキーID*を活用した消費活性化策については、市の施策も検討する中で積極的に取り組みます。
- ◆Society5.0*実現に向けた未来技術の活用「小型無人機(ドローン*)を利活用した情報収集」
 - ドローンで空中撮影した映像を用いて、市の魅力発信を進めます。
 - 災害発生時、空中から被害状況を撮影し、記録映像として残す取り組みを進めます。
 - ドローンパイロットや運行管理者など、安全に撮影を行うための人材育成を進めます。

【重点的な取組】 (□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> □公有財産等の有効活用のための関連計画の策定 □公用バスの運行 □市民温泉による健康増進と交流の推進 ■幹線道路の整備による渋滞の緩和及び歩行者等の安全性の向上 | <ul style="list-style-type: none"> □空き地の雑草除去事業の推進 □都市公園・市立公園の整備、維持 ■個人番号カードを活用した消費活性化策の検討 ■行政運営におけるAI*等の未来技術導入の検討 |
|---|---|

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
新)個人番号カードの交付枚数*		—	8,206枚	—	67,909枚 (令和4年度)

*国の交付円滑化計画に基づき、令和4年度の目標値を記載している。

(2)相互扶助による助け合いのまちづくりの推進

多くの人に選ばれるまちになるには、自然環境や居住環境の整備だけでなく、住民同士がお互いに助け合うコミュニティづくりが必要です。男女共同参画社会*の実現や、イベント、健康づくりなど、住民の協働による活動ができる社会環境の整備を推進します。

本市では、これまでに「ラジオ体操のまち甲斐市推進計画」に基づき、ラジオ体操普及に取り組んできました。第2期総合戦略ではこの取組を発展させ、地域コミュニティ*の形成や住民の健康づくりに寄与する取組を展開します。

また、平成31年4月の入国管理法による新たな在留資格の創設により、本市においても、外国人就労者が増加していくことが予想されます。平成31年4月にリニューアルした市ウェブサイトでは、英語、中国語、ポルトガル語などの多言語化への対応を図りましたが、第2期総合戦略における課題として、文化風習が異なる外国人と日本人が共生するため、さらなる住民窓口サービス向上のための庁内整備などの社会環境の整備を図ることが必要です。

このような助け合うコミュニティづくりを推進するために、地域での活動やコミュニティ運営の効率化及び高度化を図る新技術等の導入促進も検討します。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◆ラジオ体操普及による健康なまちづくりの推進

- 市が開催実施する青少年育成や生涯学習及びスポーツ、また自治会や地域福祉等の各種事業に取り入れることで、世代を超えたふれあいと一体感が実感できる、健康で魅力あるまちづくりを推進します。

◆生活支援体制整備事業(地域でのささえ合い体制*づくり)

- 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも笑顔で元気に安心して暮らし続けられるよう、社会福祉協議会との連携・協働により、地域の実情に応じたささえ合い・助け合いの取組を支援することで、住民主体の体制づくりの地域展開を図ります。

◆多文化共生の地域づくり推進「窓口サービスの向上」

- 外国人人口の増加と地域への定着に向け、案内表示や通訳等の活用による庁内窓口の多言語化を進め、サービス向上を図ります。
- ごみ分別やリサイクル推進に向け、ごみ捨てマニュアルやカレンダーの多言語による情報発信システムについて検討します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

□男女共同参画社会の推進

□自治会運営の支援

■生活困窮者に対する就労支援等の充実

■「する・みる・ささえる」スポーツ体制の支援

□地域住民による環境美化活動の支援

□緑化推進事業の推進

□地域で取り組む健康づくりの推進

■多文化共生社会*の推進

■コミュニティ運営へのICT*技術等導入の検討

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
新)地域のささえ合いに取り組む 第3層協議体*数		—	1団体	—	50団体
男女共同参画社会*の認識率		45.0%	43.2%	50.0%	50.0%
新)ラジオ体操事業への参加者数		—	30,670人	—	34,000人
緑化推進事業での 花壇数とプランター数		花壇 126か所 プランター 1,082基	花壇 139か所 プランター 1,103基	花壇 128か所 プランター 1,562基	花壇 143か所 プランター 1,133基

(3)協働による災害に強いまちづくりの推進

従来から、本市においても、東海地震や大雨による河川の氾らん、富士山の噴火などの大規模災害発生の可能性が指摘され、地域防災計画をはじめとする各種対策により災害に備えてきました。これらの対策をより有効なものとするためには、災害時のみならず平時からの住民同士の協働や交流が必要と考えられます。

そのため、自主防災組織*の結成・連携の促進、地区防災計画の策定といった、住民同士が協力し合う体制づくりを支援していきます。

また、近年全国各地で水害が頻発、激甚化していることを踏まえ、洪水ハザードマップ*を最大規模の降雨を想定したものに改訂していきます。そのほか、GIS*と連携した被災者支援システム導入を推進し、災害発生後に被災者に関する各種の最新情報を収集・整理・集約して被災者支援業務を迅速かつ効率的に行うことを目指します。

【戦略的な取組】(◇第1期から継続する取組 ◆第2期における新規取組)

◇防災士*の養成

- 防災士は各自の所属する地域や団体・企業の要請を受け、避難支援、救助、避難所の運営などにあたり、地域自治体等の公的な組織やボランティアの人達と協働で活動することも期待されていることから、地域の中で活動できる防災士の養成を推進します。

【重点的な取組】(□第1期から継続する取組 ■第2期における新規取組)

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 災害対策整備事業の推進
<input type="checkbox"/> 自主防災組織の結成促進、連携促進 | <input checked="" type="checkbox"/> 自主防災組織が策定する地区防災計画への支援 |
|---|---|

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	年度	平成26年度 (第1期現況値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (第1期目標値)	令和6年度 (第2期目標値)
備蓄食料の整備		46,126食	50,500食	46,452食	50,500食
甲斐市防災訓練の参加		135自治会 14,288人	130自治会 13,033人	136自治会 18,000人	136自治会 15,000人
市民による防災士の体制づくり		34人	79人	50人	130人